



2020年度各自治体非核・平和施策紹介

コロナ禍のもと今年各自治体で実施された非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した抜粋です。関係者の皆さんのご協力に感謝します。尚、全項目は会ホームページをご覧ください。(12月初旬集約)

自治体	今年度の非核平和施策 ①財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点②児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)③常設の施設(非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等)について、また、運営・維持管理等の方法④住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応⑤今年度の予算額(非核平和施策関連)⑥平和首長会議が呼びかけているヒパクシャ国際署名について、首長含め貴自治体での署名状況、取り組み状況。⑦平和首長会議には、大阪は全市町村が加盟されていますが、日本非核宣言自治体協議会への加盟状況⑧貴自治体における首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況⑨政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書が全国の地方議会にて採択されています。貴自治体の議会での意見書採択等、今後の取り組み予定。	原爆による被害者関係 ①被爆者団体名 ②被爆者援護施策
大阪府	①平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援。ピースおおさかでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月29日(土)から5月21日(木)まで臨時休館することし、「大阪国際平和センター(ピースおおさか)が実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策」(http://www.peace-osaka.or.jp/news-event/news/2020-05-21-1515.html)に開り、5月22日(金)から開館。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、施設の運営を行っていきます。②大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出、戦跡ウォーク等を通常実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)③【名称】大阪国際平和センター(ピースおおさか)【所在地】大阪市中央区大阪橋 2-1【HP】http://www.peace-osaka.or.jp/ ※大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営(4)平和団体等へ知事メッセージを送付(5)公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金 64,686 千円(補修・改修工事費 19,494 千円含む)(6)行っていない(7)加盟していない(8)平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付(9)把握していない	①一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会②「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施
大阪市	①大阪国際平和センター(ピースおおさか)においては、学校の団体見学については混雑を避けるため人数制限を設けている。館内においても消毒・換気をはじめ椅子等は間隔を空けるようにする等工夫している。また来館者に対しても体調がすぐれない方に対しての入館制限を設けておりマスクの着用、検温を依頼する等、感染防止策を講じた上で施設利用していただくようにしている。②大阪国際平和センター(ピースおおさか)において講演会・映画会等を実施③大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪市中央区大阪橋2-1公益財団法人大阪国際平和センターが運営・維持管理を行っている。(大阪府と大阪市で出資)④平和行進等にかかるメッセージの送付⑤令和2年度 当初予算64,603千円(大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金19,494千円含む)⑥本市ホームページにおいて、平和首長会議ホームページへのパナーリンクを掲載https://www.city-osaka.lg.jp/somu/⑦日本非核宣言自治体協議会には未加盟⑧国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する情報を発信する本市施策に寄与するものへの後援名義の承認、市長メッセージの送付など⑨未定	①②所管部署なし
能勢町	①特になし②新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、能勢町人権と平和のつどいの講演会は中止したが、小・中学生から寄せられた作品展を複数日開催(例年は1日開催)し、人権や平和に対する意識を高めた③該当なし④該当なし⑤1,197 千円⑥該当なし⑦家計していない⑧「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言(昭和 61 年)⑨現時点では特になし	①②把握していない
豊能町	①特になし②小中学校の修学旅行で広島、長崎を訪れている。平和学習もなっている。③ なし④特になし⑤なし⑥特になし⑦日本非核宣言自治体協議会 非加盟⑧現在のところ予定なし⑨現在のところ予定なし	①なし②なし
箕面市	①イベント時、換気、手指の消毒及び社会的距離を取るなどをした。②・戦争と平和展(ヒューマンズプラザ) 8月6日(木)～8月8日(土)・戦時生活資料展(郷土資料館) 7月31日(金)～8月26日(水)③なし④ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。⑤34千円(平和施策、人権、国際理解など一体化した事業として)⑥特になし⑦非加盟⑧箕面市非核平和都市宣言(1985年3月28日議決)⑨特になし	①箕面市原爆被害者の会②大阪府が2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給
池田市	①感染症予防のため、平和行進を中止する団体は多かったが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応(マスク、手指消毒等)②平和登校日、平和のつどいは感染症予防のため中止。修学旅行では広島、長崎方面で平和学習を実施。③特になし④特になし⑤585000 円⑥特になし⑦平和首長会議に加盟⑧特になし⑨特になし	①池田市原爆被害者の会 ②なし
茨木市	①非核平和街頭啓発の取り止め。毎年実施している非核平和展の内容の変更。(密にならないよう個室でのイベントを取りやめ、ホールでパネル展示とDVDの視聴のみで実施した。)②(1)非核平和展を開催 令和2年7月28日(火)～令和2年8月2日(日) (2)市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける市内放送を実施 令和2年8月5日(水)、令和2年8月7日(金)③市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり④平和行進への協力⑤1,348,000円⑥令和2年7月13日にヒパクシャ国際署名に署名済み⑦加盟済み⑧②と内容⑨なし	①茨木市原爆被害者の会 ②なし
高槻市	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非核・平和施策は縮小せざるを得ない状況であったが、(2)のように、広報紙やケーブルテレビの活用によって、啓発に取り組んできた。②・例年、修学旅行において、小学校では広島、中学校では長崎・沖縄等を訪問し、平和学習を実施しているが、今年度はコロナウイルス感染症予防のため、市内学校で修学旅行を中止した。そのため、各学校では、戦争を経験した地域の方などを招聘するなどして平和学習を実施している。そのほか、社会科など各教科等においても平和学習などを行っている。・平和に関するパネル展示等(8月3日～16日)＜詳細は下記※のとおり＞・市広報紙での非核・平和に関する記事の掲載(語り部活動に取り組まれている方の体験談)・ケーブルテレビでの放映(語り部活動に取り組まれている方の体験談)・市広報紙等での原爆死没者の慰霊の黙とう(8月6日、9日)及び平和祈念の黙とう(8月15日)実施の呼びかけ・各種非核平和行進隊へのメッセージ送付など ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「題し」を中止し、パネル展示にて啓発に取り組んだ＜パネル展示＞(8月3日～16日)「終戦の日の記憶～花に寄せられた平和への思い」と題したパネル展示、平和の木の葉メッセージ受付、折鶴の受付 ③資料館はないが、市役所本館5階に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を実施。また、クロスバル高槻4F 男女共同参画センター内に市民から寄贈の戦争遺品を展示。④国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを実施。⑤平和展事業 929千円 日本非核宣言自治体協議会分担金 60千円 その他平和モニュメント等の清掃等 108千円 合計 1,097千円⑥平成29年度に高槻市長名で署名。⑦日本非核宣言自治体協議会:加盟(近畿ブロック幹事)⑧平和展の実施や、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなどにおいて情報を発信することなどにより、「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。⑨未定	①高槻市原爆被害者の会②原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)
島本町	①町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。②上記のホームページに加え、広報 8 月号に平和啓発記事を掲載。③特記事項なし。④今年度はコロナ禍で中止となったが、例年平和市民マラソン等へメッセージを送付している⑤20 千円。また今年度はコロナ禍で中止となったが、例年 8 月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している。⑥特記事項なし。⑦加盟している。⑧核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。⑨昭和 62 年 8 月に、議会決議により「核兵器廃絶・平和都市」を宣言している。	①島本エーボン被害者の会②福祉金の支給(月額 2,500 円/人)、健康診断に係る送迎
吹田市	①平和祈念資料館においては、マスク着用、手指消毒、来館者カードの記入、周囲の方との十分な間隔の確保、館内の換気、消毒を徹底。また、講演会等の主催事業にあたっては、会場の分散実施や動画配信など、より安全な啓発手法を検討。②・平和祈念資料館の管理運営。市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント③吹田市立平和祈念資料館(直営)非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標④6～7月に行われる平和行進について、市役所にて水補給のため、湯茶を提供⑤33,421,000 円(施設管理経費を含む)⑥吹田市長署名済み⑦日本非核宣言自治体協議会には加盟。⑧昭和 58 年(1983 年)8 月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動の取り組み、非核・平和のまちづくりを進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行ってきたい。⑨現時点で予定なし	①吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)②被爆者二世への医療費助成原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経由や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託)
摂津市	①大人数の集客が見込まれるイベント等は中止。「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名」に関する啓発チラシを作成し、市内の関係機関に署名を呼びかけ②7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施・平和パネル展、市内図書館における平和映画会等・平和黙祷の実施・戦争体験展「平和」の配布 他③当市にはなし④平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付⑤709 千円(平和施策推進事業)⑥市長署名済。今年度は、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名」に関する啓発チラシを作成し、市内の関係機関に署名を呼び掛けました⑦加盟していない⑧7月、8月を平和月間と定め、②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名用紙及び啓発チラシを配架⑨市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択。	①摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)②1世 市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免。2世 原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診断
東大阪市	① 集成型事業が実施できないため、ウェブサイトやケーブルテレビ、市政だより等メディアを活用した。②平和のつどい事業(資料展、映画の上映会、講演会等)実施予定であったが、中止または延期としている。③平和の女神像、平和の灯、平和都市宣言記念碑④各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている。⑤平和行進経費 1,871 千円⑥未署名⑦加盟済み⑧非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている。⑨予定なし	①なし②被爆者健康診断年 2 回、被爆二世健康診断1回